

## 戦略的広報経費（国際）

## 基本情報

組織情報	府省庁	内閣府				
	事業所管課室	内閣府   大臣官房   政府広報室				
	作成責任者	足立秀彰				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000097	事業開始年度	2013	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	内閣府	2 政府広報	2 政府広報の戦略的な展開		<a href="https://www8.cao.go.jp/hyoka/r5bunseki/r5bunseki-1.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyoka/r5bunseki/r5bunseki-1.pdf</a>	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	我が国の経済・社会の強靱性や魅力に関する対外発信を強化し、国際社会における我が国への理解や好感度の向上を図るため、戦略的国際広報を行う。				
	現状・課題	最近の我が国の領土・主権を取り巻く厳しい情勢等を踏まえて、各国知識層等に対し、事実関係に関する正しい認識と我が国の基本的立場や政策等に関する理解を促進する必要がある。また、地方経済を含む日本経済の再生・活性化に向けて、日本企業等のグローバルな活動を推進するとともに、我が国への投資を促進するため、各国企業経営層等に対し、我が国の経済政策等への理解と支持を得ていく必要がある。				
	事業の概要	G7広島サミットの機会を捉え、「新しい資本主義」等の各種重要政策や、コロナ禍からの需要回復や地域活性化に繋がるよう、サミット及び関係閣僚会合開催地における魅力等について、国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行う。 ①国際メディア及び国内英字メディアを活用した記事・動画・番組等の制作及び発信 ②オウンド動画の制作又は再編集 ③オウンド動画のYouTubeを活用したデジタル広告への出稿				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	内閣府設置法	平成十一年法律第八十九号		第四条	3	38
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
補助率	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	

実施方法	直接実施
備考	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 日本政府公式英文ウェブサイト（JapanGovウェブサイト）（<a href="https://www.japan.go.jp/">https://www.japan.go.jp/</a>）</li><li>・ 落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。</li></ul>

予算・執行

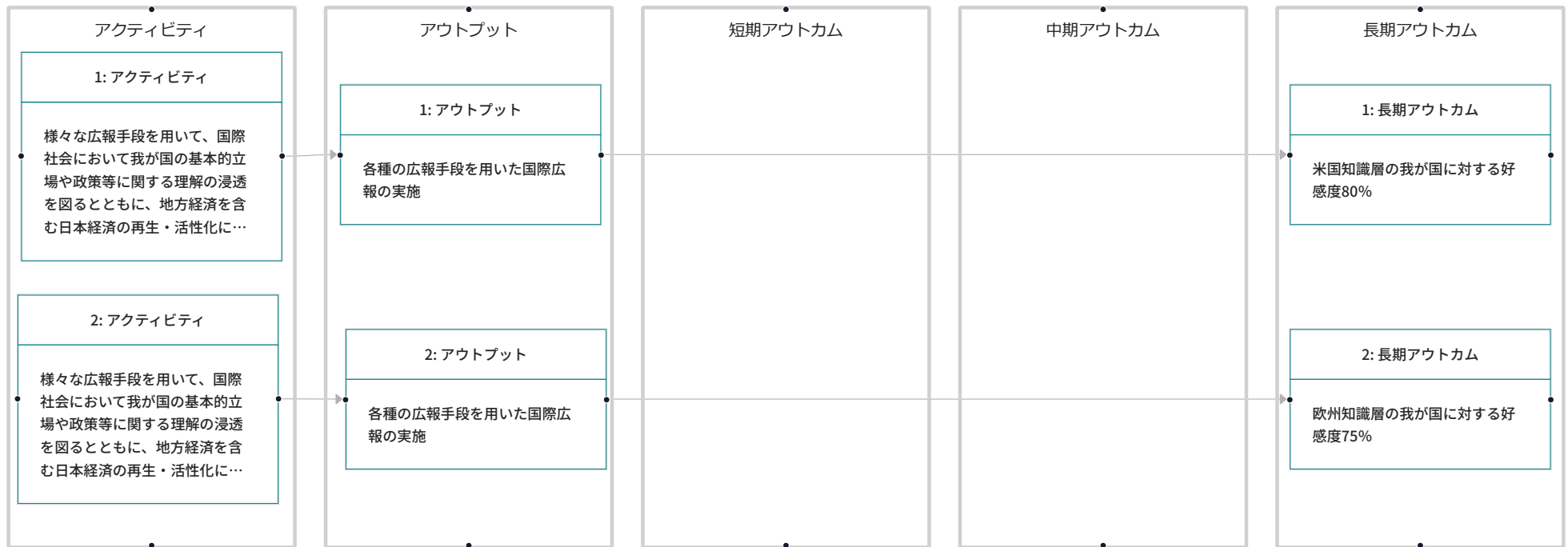
予算額執行額表 (単位：千円)		2021		2022		2023		2024		2025	
		要求額	--	--	--	--	--	--	--	--	--
当初予算	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
補正予算	129,000	350,000	341,000	--	--	--	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	129,000	350,000	341,462	--	--	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
計	129,000	479,000	691,000	341,462	0	--	--	--	--	--	--
執行額	--	123,000	337,041	--	--	--	--	--	--	--	--
執行率	--	25.7%	48.8%	--	--	--	--	--	--	--	--

予算内訳表 (単位：千円)		会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
		一般会計	一般会計	--	--	--	--	--	--
予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額				
前年度から繰越し			--	341,462	--				
主な増減理由		--			その他特記事項		--		

# 効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	様々な広報手段を用いて、国際社会において我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透を図るとともに、地方経済を含む日本経済の再生・活性化に向けて我が国の国益の増進に資するよう、対日理解・好感度を向上させる戦略的・機動的な国際広報を実施する。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	各種の広報手段を用いた国際広報の実施		活動指標	記事・動画制作等本数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(本)	8	8	13	8
	活動実績/成果実績(本)	--	8	13	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	知識層をはじめとした各国の意思決定者層を訴求対象とし、各種の広報手段を用いて国際広報を実施することで、我が国の好感度や政策理解度の維持・向上につなげている。				
長期アウトカム	成果目標	米国知識層の我が国に対する好感度80%		成果指標	米国知識層の我が国に対する好感度(%)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	政府広報室調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	当該事業の最終年度は令和6年度であり、短期間での評価となるため、長期アウトカムのみを設定した。
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み/目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績/成果実績(%)	79	78	88	--
	達成率(%)	98.8	97.5	110	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2

アクティビティ	様々な広報手段を用いて、国際社会において我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透を図るとともに、地方経済を含む日本経済の再生・活性化に向けて我が国の国益の増進に資するよう、対日理解・好感度を向上させる戦略的・機動的な国際広報を実施する。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	各種の広報手段を用いた国際広報の実施		活動指標	記事・動画制作等本数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(本)	8	8	13	8
	活動実績/成果実績(本)	--	8	13	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	知識層をはじめとした各国の意思決定者層を訴求対象とし、各種の広報手段を用いて国際広報を実施することで、我が国の好感度や政策理解度の維持・向上につなげている。				
長期アウトカム	成果目標	欧州知識層の我が国に対する好感度75%		成果指標	欧州知識層の我が国に対する好感度(%)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	政府広報室調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	当該事業の最終年度は令和6年度であり、短期間での評価となるため、長期アウトカムのみを設定した。
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み/目標値(%)	75	75	75	75
	活動実績/成果実績(%)	72	74	88	--
	達成率(%)	96	98.7	117.3	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化する国際情勢等を把握し、最適な広報手法を採用する必要がある。</li> <li>・国際メディア等における対日論調分析を踏まえ、国際情勢の変化に応じて柔軟かつ機動的な広報を行うよう努めた結果、アクティビティ①、②について成果実績は順調に推移している。</li> </ul>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、我が国の経済・社会の強靱性や魅力に関する対外発信を強化し、国際社会における我が国への理解や好感度の向上を図るため、戦略的国際広報を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	--
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

内閣府

337,041 千円

A. 株式会社 J T B コミュ  
ニケーションデザイン

337,041 千円

支出先の数: 1

我が国の経済や魅力等に関する  
対外発信の強化による国際社会  
における我が国への理解や好感  
度の向上のための戦略的国際広  
報



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	337,041	1	我が国の経済や魅力等に関する対外発信の強化による国際社会における我が国への理解や好感度の向上のための戦略的国際広報		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社JTBコミュニケーションデザイン	337,041	2010701023536			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度国際広報キャンペーンテーマに係る政府広報の実施業務 広報テーマ「我が国の重要施策等に関するG7広島サミットの機会を捉えた戦略的国際広報」(様々な広報手段を用いた戦略的かつ機動的国際広報の実施) 随意契約（企画競争）		337,041	3	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	令和5年度国際広報キャンペーンテーマに係る政府広報の実施業務 広報テーマ「我が国の重要施策等に関するG7広島サミットの機会を捉えた戦略的国際広報」(様々な広報手段を用いた戦略的かつ機動的国際広報の実施)	制作・発信費	国際メディアを活用した発信		144,359
	--	--	--	広告費	制作動画のデジタル広告配信		78,282
	--	--	--	制作費	オウンド動画の制作		84,700
	--	--	--	役務費	PRコンサルティング		29,700
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号				
	--	--	--				

その他備考

--